

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-23 ■支援部門		税務一般事務				
主管課	納税課	関連課	市民税課、資産税課、会計課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	市税収の確保のための税制の整備、堅実な収納管理、及び市民ニーズに則した税証明書等の発行						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	5,784千円	3,963千円	2,797千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	5,784千円	3,963千円	2,797千円			
	人員配置数	8.5人	9.5人	9.5人			
	人件費(千円)	74,416千円	88,234千円	89,027千円			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	80,200千円	92,197千円	91,824千円			
	市民1人当りの経費(円)	453円	522円	520円			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
納税一般事務	5,784千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	税証明及び税収納事務		
税基幹システム更新準備	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	税基幹システムの更新に向けて、そのシステム概要案等の検討を実施		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	平成23年度及び24年度に更新予定の税基幹システムの概要案の検討
課題解決のための取組	税3課職員によるワーキンググループをつくり、システムの概要の検討を行った。
未解決の課題	税のマルチペイメントの実現。
今後の方針	税基幹システムの更新を平成25年度当初課税事務からの利用を目的に進め、課題の解決を進める。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ A ※ □事業完了 課長名 納税課長 松井 義憲

